



あずさ監査法人

日本基準 基礎講座

外貨換算

日本基準基礎講座「外貨換算」のモジュールを始めます。

Contents

Part 1

- 外貨建取引とは？
- 外貨建取引発生時の会計処理
- 決算時の会計処理

Part 2

- 在外子会社の換算
- 在外子会社の貸借対照表の換算
- 在外子会社の損益計算書の換算

パート1では、外貨建取引の会計処理について解説します。

パート2では、在外子会社を連結するときの換算について解説します。

外貨換算

Part 1

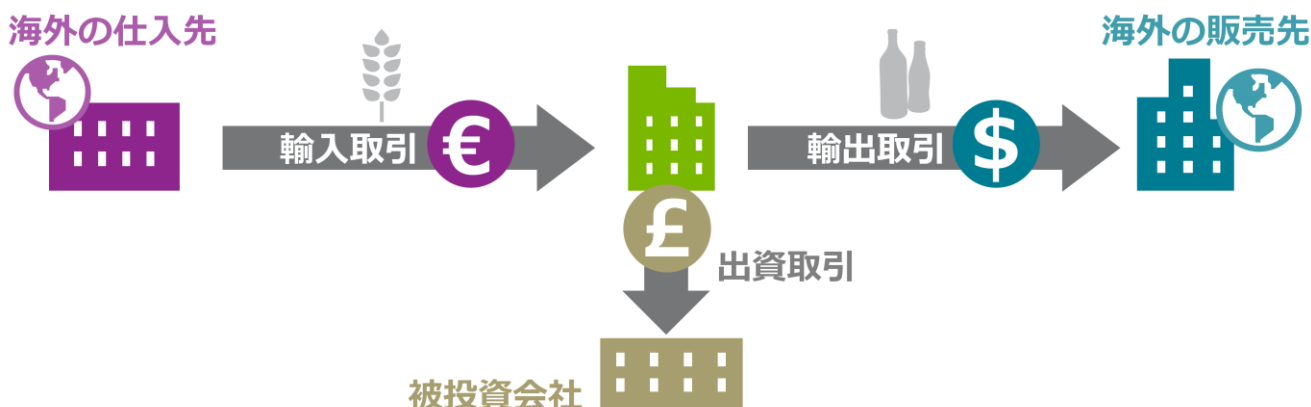
基礎講座シリーズは、一般的な参考情報の提供のみを目的とし、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準のうち、一般に重要と考えられるものを抜粋して作成しています。会計基準の適用にあたっては関連する基準書等をご参照ください。

また、個別の事象に関するアドバイスが必要な場合は、適切な専門家にご相談ください。

外貨建取引とは？

外貨建取引

売買価額、取引価額等が外国通貨（ドル、ユーロなど）で表示されている取引



外貨建取引とは、売買価額、取引価額等が外国通貨、つまり、ドルやユーロなどで表示されている取引をいいます。

例えば、海外にドル建で商品を販売する輸出取引、また、海外の会社からユーロ建で商品を仕入れる輸入取引、海外の会社にもうけとる出資取引などが挙げられます。

外貨建取引とは？

外貨建取引

売買価額、取引価額等が外国通貨（ドル、ユーロなど）で表示されている取引

海外の仕入先



ドル建取引



商社



外貨建取引

円建取引



国内製造業者



為替リスク

負担

実質的に、取引価額が
外国通貨で表示されている
取引と同等とみなされる

なお、国内製造業者等が、商社等を通じて輸出入取引を行う場合であっても、仕入先と商社の間の外貨建取引から生じる為替リスクを、実質的に国内製造業者等が負担する場合には、円建取引であっても、実質的に取引価額が外国通貨で表示されている取引と同等とみなされます。

当該円建取引は、外貨建取引に該当します。

外貨建取引発生時の会計処理

外貨建取引は、原則として取引発生時の為替レートによって円換算し、記録する

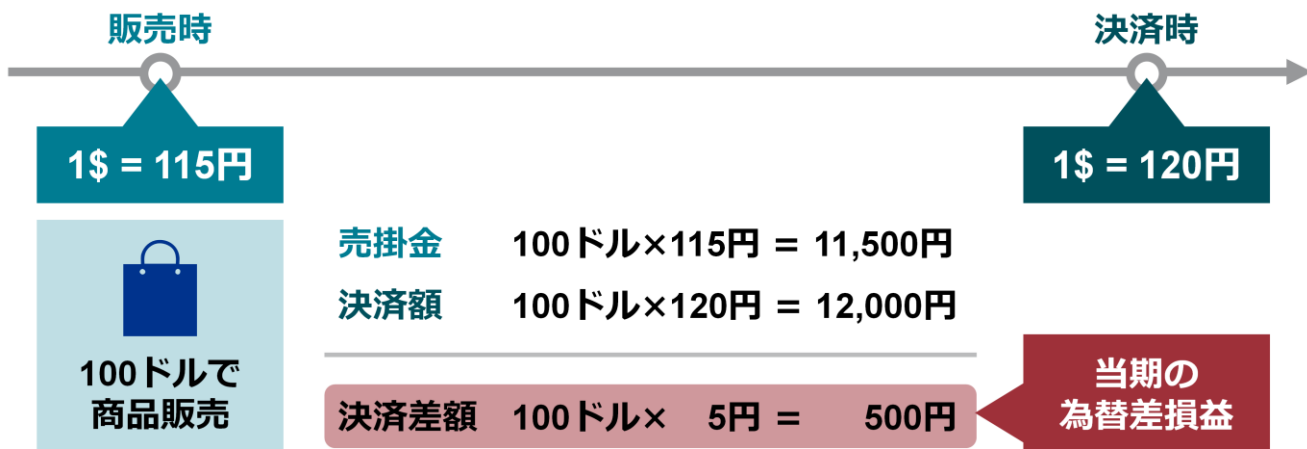


外貨建取引は、原則として取引発生時の為替レートによって円換算し、その金額で記録します。

例えば、100ドルで商品を販売したとき、その日の為替レートが1ドル115円だった場合には、100ドルかける115円で、11,500円の売上を記録します。

外貨建取引発生時の会計処理

外貨建金銭債権債務の決済に伴って生じた差損益は、原則として、**当期の為替差損益**として計上する



外貨建金銭債権債務の決済に伴って生じた差損益は、原則として、当期の為替差損益として計上します。

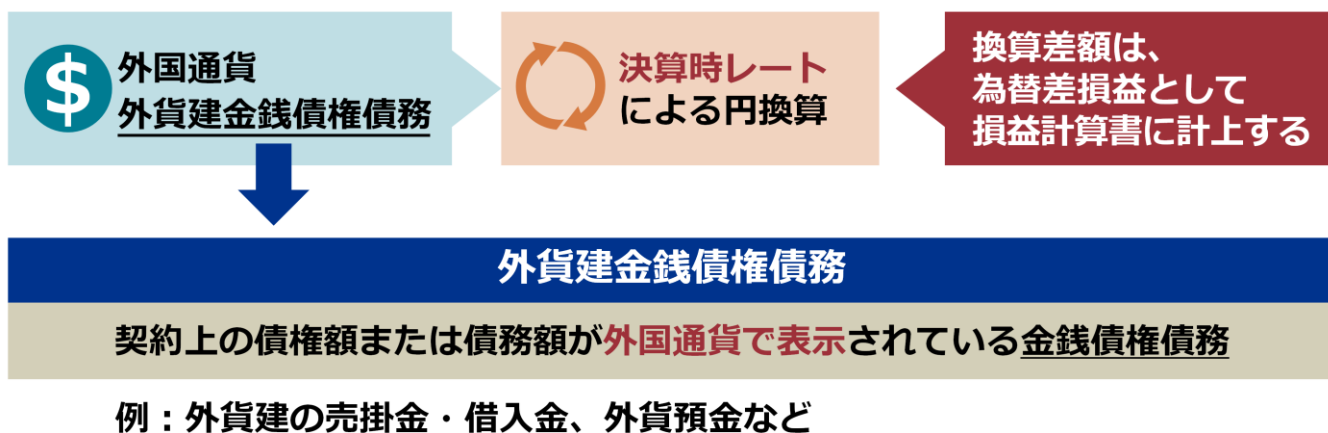
例えば、先程の例において、商品販売時の為替レートが1ドル115円、当該売上代金の決済時の為替レートが1ドル120円だった場合、販売時に計上される売掛金は、100ドルかける115円で11,500円、決済による入金額は、100ドルかける120円で12,000円となります。

したがって、販売時から決済時まで生じた為替変動の影響により、決済差額が100ドルかける5円、すなわち500円発生します。

決済に伴って生じた差損益は、当期の為替差損益として計上します。

決算時の会計処理

外貨建取引は、取引発生時の為替レートで日々記録されるが、
為替レートは日々変動する



外貨建取引は、取引発生時の為替レートで日々記録されますが、為替レートは日々変動します。

外国通貨および外貨建金銭債権債務については、決算日における価値を反映するため、決算時レートによる円換算が必要になります。

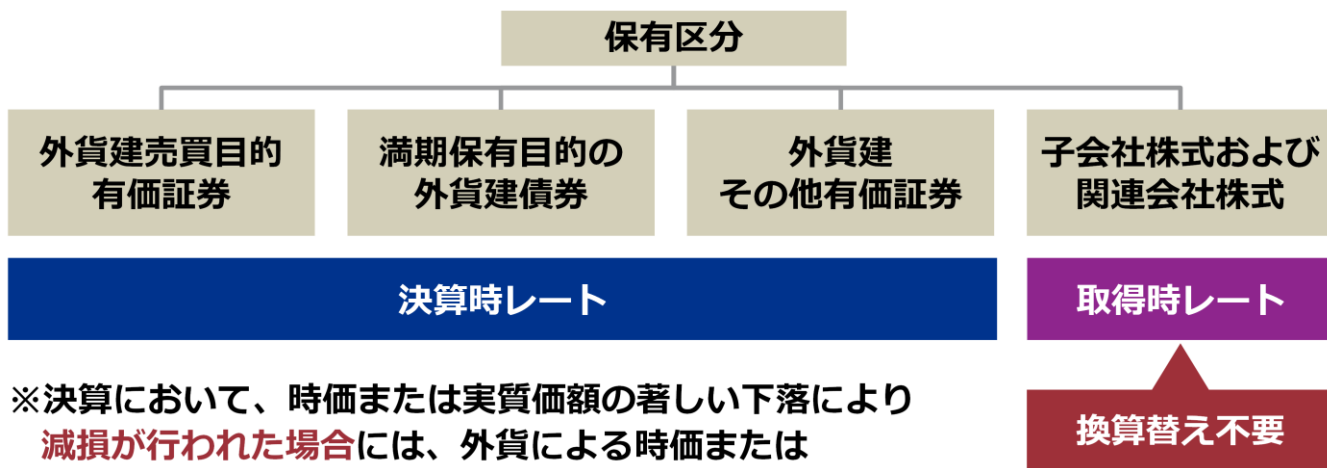
換算替えしたことにより生じた換算差額は、為替差損益として損益計算書に計上します。

ここで、外貨建金銭債権債務とは、契約上の債権額または債務額が外国通貨で表示されている金銭債権債務をいいます。

例えば、外貨建の売掛金、借入金、外貨預金などがこれにあたります。

決算時の会計処理

外貨建有価証券については、株式の保有目的により、決算時の換算方法が異なる



外貨建有価証券については、株式の保有目的により、決算時の換算方法が異なります。

なお、株式の保有目的については、日本基準 金融商品のモジュールで解説しています。

外貨建売買目的有価証券、満期保有目的の外貨建債券、外貨建その他有価証券については、決算時レートにより円換算を行います。

一方、子会社株式および関連会社株式については、取得時の為替レートによって円換算します。したがって、決算時に換算替えを行う必要はありません。

ただし、決算において、時価または実質価額の著しい下落により減損が行われた場合には、外貨による時価または実質価額を決算時レートにより換算します。

有価証券の減損については、日本基準 金融商品のモジュールで解説しています。

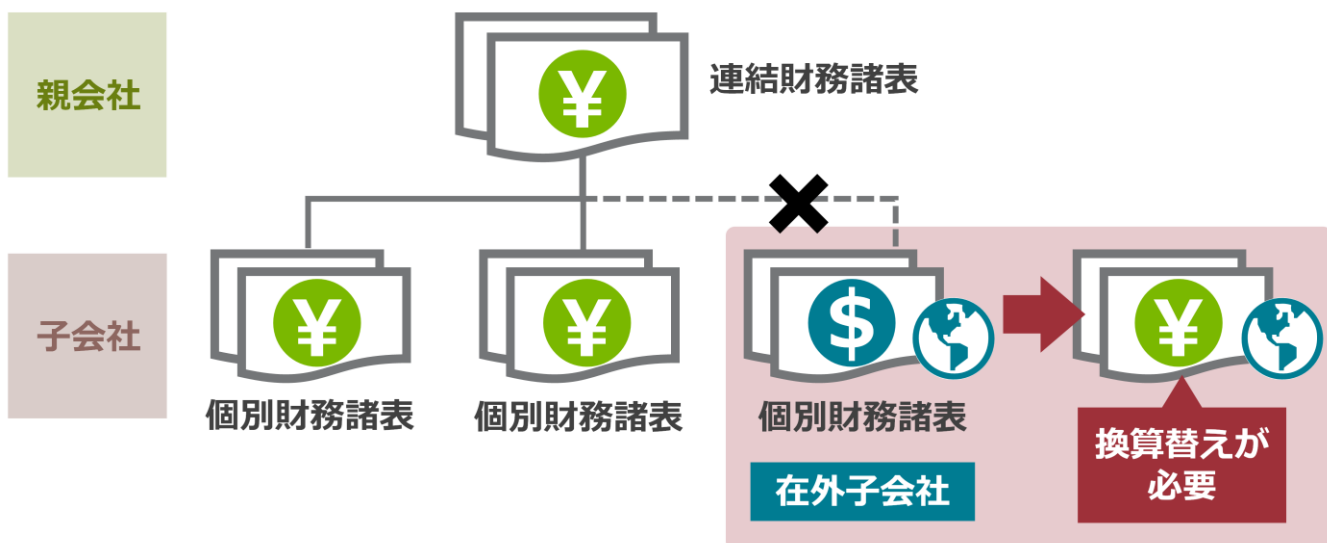
外貨換算

Part 2

基礎講座シリーズは、一般的な参考情報の提供のみを目的とし、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準のうち、一般に重要と考えられるものを抜粋して作成しています。会計基準の適用にあたっては関連する基準書等をご参照ください。

また、個別の事象に関するアドバイスが必要な場合は、適切な専門家にご相談ください。

在外子会社の財務諸表の換算



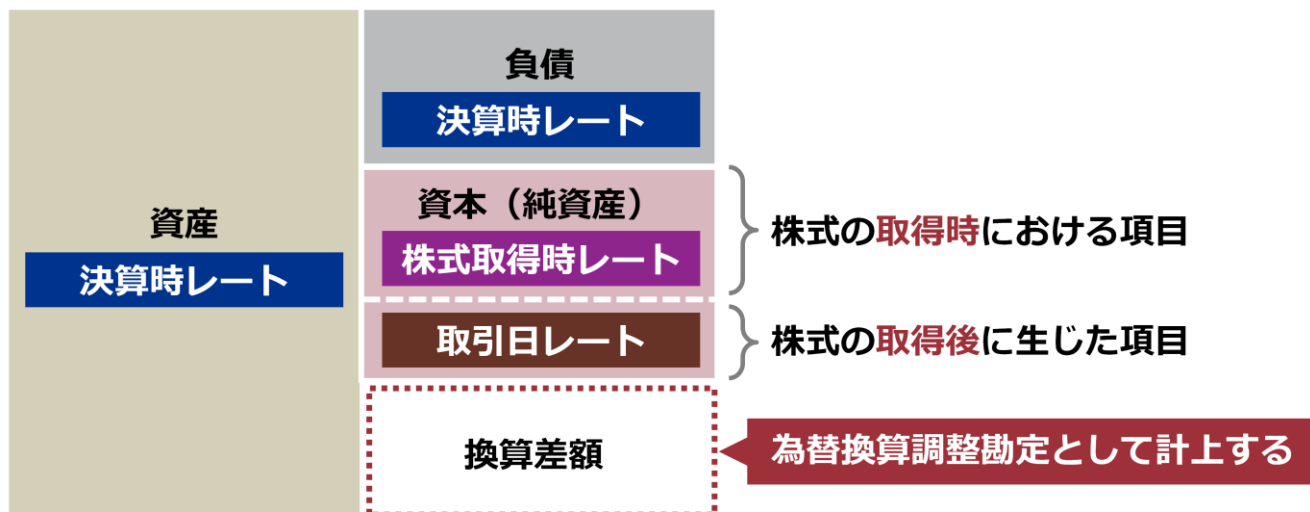
在外子会社の財務諸表は、その国の通貨で作成されて、親会社に報告されます。

連結財務諸表の通貨と、海外の子会社の個別財務諸表の通貨が異なる場合、このままでは、連結財務諸表を作成することができません。

このため、当該在外子会社の財務諸表を日本円に換算する必要があります。

在外子会社等の貸借対照表の換算

貸借対照表



在外子会社等の資産および負債項目は、決算時の為替レートで換算します。

資本項目の換算は、親会社による子会社株式の取得時における項目か、取得後に生じた項目かによって異なります。

株式の取得時における資本項目については、株式取得時の為替レートによって円換算します。

親会社の株式の取得後に生じた資本項目については、その項目が発生したときの為替レート、すなわち取引日レートによって円換算します。

なお、換算によって生じた差額は、為替換算調整勘定として、純資産の部に計上します。

在外子会社等の損益計算書の換算

損益計算書

費用	収益
期中平均レート	期中平均レート
決算時レート	決算時レート
利益	
期中平均レート	
決算時レート	
換算差額	

親会社との取引による収益および費用項目については、**親会社が用いる為替レート**で換算する



項目により換算レートが異なることから、**貸借差額（換算差額）**が発生

当期の為替差損益として計上する

在外子会社等の損益計算書の収益および費用は、原則として期中平均レートによって換算します。

ただし、決算時の為替レートによることも認められています。

なお、収益及び費用のうち、親会社との取引による収益および費用の項目については、親会社が
用いる為替レートによって換算します。

項目により換算レートが異なることから、貸借差額、すなわち、換算差額が発生します。

これらの換算差額は、当期の為替差損益として計上します。

これで外貨換算の解説を終わります。

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2016 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.